

**2022年3月期  
第2四半期  
決算説明会**

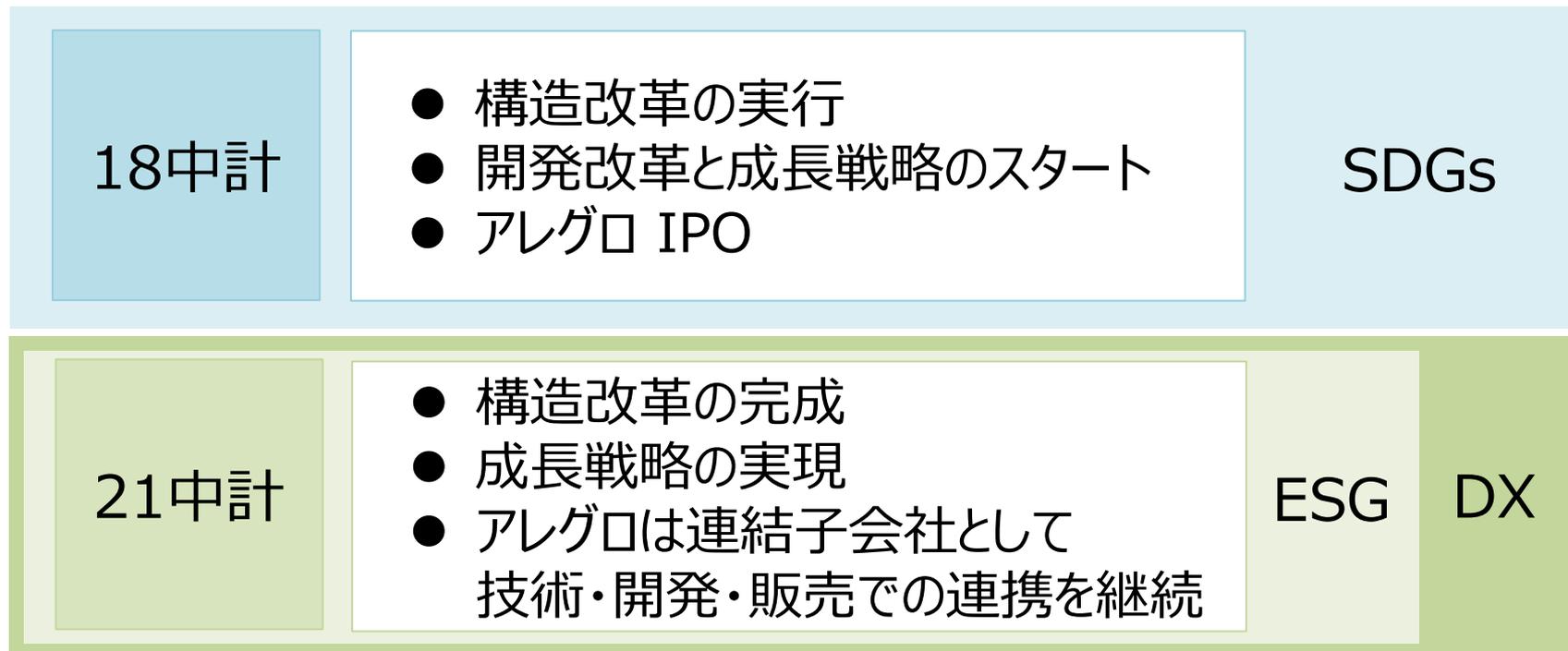


**サンケン電気株式会社**

2021年11月8日

- 中期経営計画の全体像
- 第2四半期業績概要
- 通期業績予想
- 成長戦略
- ESG経営の推進

- 18中計と21中計が継続して一体化した経営戦略  
この6年間でサンケンコアの復活を実現



- 21中計に織り込んでいたESGとDXの各推進策を経営の基軸として更に前面に押し出した。

## 第 2 四半期業績概要

## 2021年度 第2四半期決算のポイント

- 上期の売上高は864億円、営業利益は64億円と、公表値に対し上振れで着地。
- デバイス売上は、上期公表値に対して、
  - 自動車向け : +9%
  - 白物家電向け : 計画通り
  - 産機・民生向け : +2%

自動車向けは、顧客のサプライチェーン在庫積み増し意向から旺盛な受注となり、在庫販売も加え上期は好調継続。

- 営業利益は、サンケンコア9億円、米国事業59億円、連結調整他▲4億円。  
 コロナ影響により、PSLは需要急増に対するオペレータ不足と設備維持対応の工数不足が重なり、生産が計画未達。

# 2021年度 第2四半期 連結業績

(億円)

	20年度			21年度			上期 5月公表値比		上期 前年比	
	1Q	2Q	上期	1Q	2Q	上期	金額	%	金額	%
売上高	316	365	681	443	421	864	+56	+7.0	+183	+26.8
デバイス	281	319	600	421	407	828	+35	+4.4	+228	+38.0
旧ユニット	13	14	27	13	14	27	+12	+82.7	+1	+2.4
その他	22	32	55	9	-	9	-	-	-	-
営業利益	-8	2	-6	32	32	64	+5	+9.3	+71	-
経常利益	-8	1	-7	31	30	61	+7	+13.3	+69	-
当期純利益	-16	-33	-49	8	11	20	+12	+144.8	+68	-

為替レート/US\$

106.93

109.82

※比率は百万円単位の数値から算出

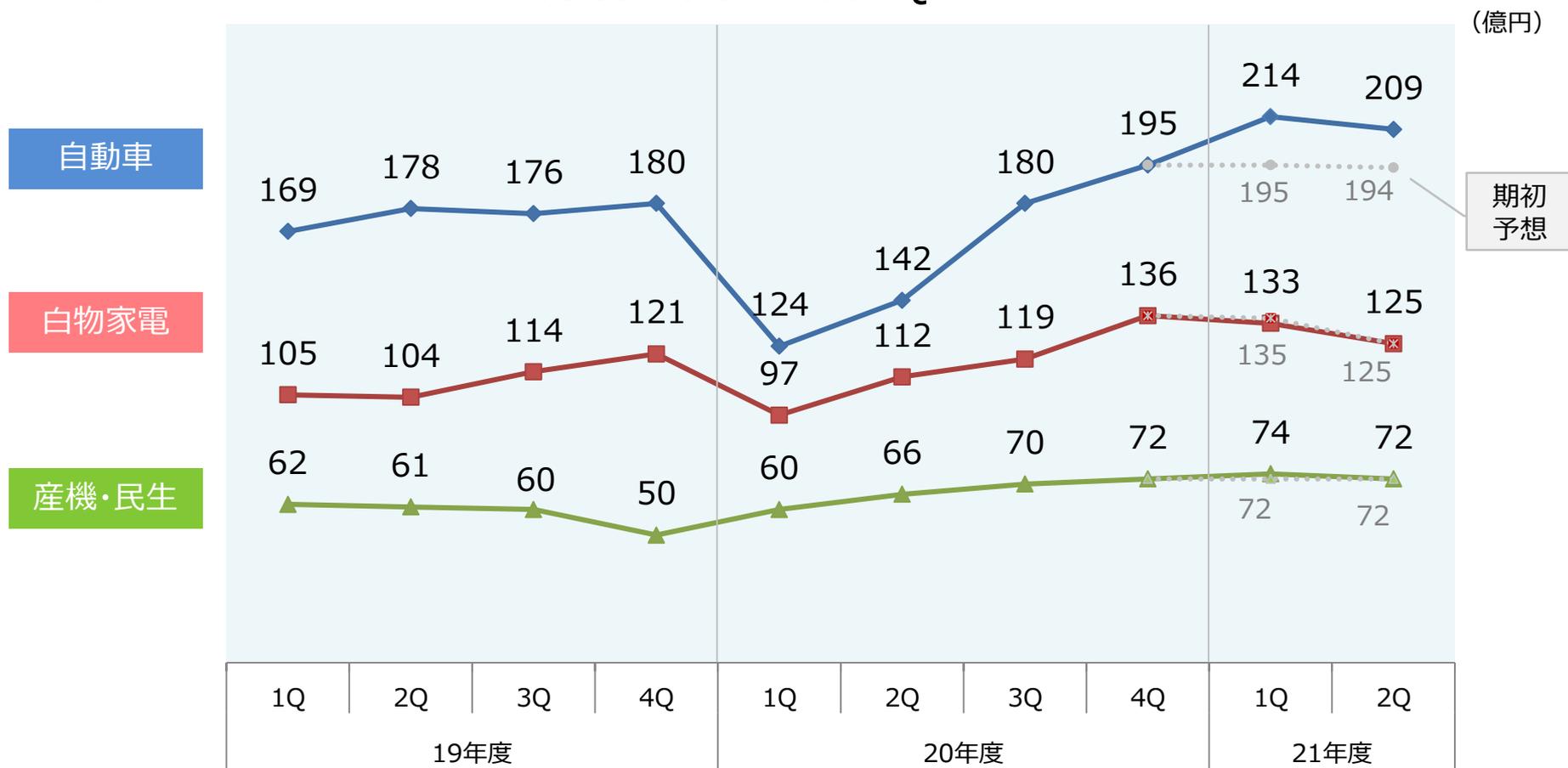
特別利益：アレグロタイの固定資産売却益等で16億円

特別損失：工場閉鎖の特別退職金等で5億円

# 市場別 デバイス連結売上高 四半期推移

2Q実績は、

- ・自動車：OEMは減産だが、当社顧客の半導体取り込みは好調で、前2Q比+47%
- ・白物：シーズナリティを想定した計画に沿って進捗。前2Q比+12%
- ・産機・民生：サーバ向け出荷増が牽引し、前2Q比+9%



# 2021年度 業績予想

## 連結業績予想の考え方と今後の見通し

### <背景>

- 自動車は、OEMの減産による半導体への影響は未だ見えない。顧客情報を総合して、21年度中の調整局面は無い見込み。
- 受注残含め、受注状況は引き続き堅調だが、前工程の生産は増産対応の寄与による供給増もあるものの、タイトな状況が続く。
- 中国の経済動向および電力供給不足の影響は注視していく。
- 経常利益以下の項目は、最終段階にある構造改革の一時的費用として特別損失17億円を見込む。

# デバイス市場別コメント

## 自動車市場

- 2021年の世界生産見通しは77M台程度を想定している。これは、1Q決算発表時の想定に比べて8M台の減少となる。
- OEMの減産影響や先行発注の反動リスクを注視していくが、21年度中は大きな調整局面に入らないと想定した。
- サプライチェーンの見直しにより、OEMは回転在庫の積み増し、当社顧客はBCP対応に向けた部材確保を進めているという基調に変化はない。
- 当社の足元の受注は好調。現時点では自動車減産の影響は直接的にはみられず、受注残も考慮すると当社売上は下期も2Qの水準を継続できる見通し。

## 白物家電市場

- 中国エアコン大手4社は概ね計画通りの生産を行っており、当社の売上もシーズナリティに沿って計画通りに推移する見通し。  
また、輸出モデルのインバータ化も拡大しており、市場の在庫水準も安定している。
- 洗濯機は、引き続き大型機を中心に欧米の需要は堅調。  
当社の主要顧客である韓国メーカーは生産最大化を進めている。
- 海外の主要顧客において、インバータ化、DCモータ化の進行による当社製品に対する要求は引き続き非常に強い。
- コロナ禍からの回復に伴うpentアップ需要の落ち着きや、  
中国政府の不動産に対する政策変化の影響を注視していく。

## 産機市場

- 産機市場は、サーバー向けの需要は引き続き強い。
- 在宅勤務の定着で増加した小型プリンタの需要は、一定の調整が入るとみている。

## 民生市場

- TV市場は、巣ごもり需要の反動により減少傾向にあるが、当社部品は高精細モデルに搭載が多いこともあり、上期レベルを維持する見込み。

# 2021年度 通期 連結業績予想

(億円)

	20年度			21年度			前期比	
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	金額	%
売上高	681	887	1,568	<b>864</b>	<b>846</b>	<b>1,710</b>	+142	+9.1
デバイス	600	772	1,372	<b>828</b>	<b>819</b>	<b>1,647</b>	+275	+20.0
旧ユニット	27	27	54	<b>27</b>	<b>27</b>	<b>54</b>	+1	+0.9
社会システム	55	87	142	<b>9</b>	—	<b>9</b>	—	—
営業利益	-6	-6	-12	<b>64</b>	<b>66</b>	<b>130</b>	+142	—
経常利益	-7	-27	-34	<b>61</b>	<b>63</b>	<b>124</b>	+158	—
当期純利益	-49	-21	-70	<b>20</b>	<b>6</b>	<b>26</b>	+96	—

為替レート: 20年度 106.11円/US\$ 21年度下期 110円/US\$ ※前期比率は百万円単位の数値から算出

# 市場別 デバイス連結売上高 通期予想

- 自動車は、当社顧客のサプライチェーン在庫積み増しを背景に、大きく上振れ。
- 白物は、インバータ化伸長により好調も、4Qは中国の不透明感を若干織り込んだ。
- 産機・民生は、サーバーが安定的に推移。巣ごもり需要は一巡し、落ち着く見通し。
- 半導体不足を背景とした需要に対し、供給能力を上回る状況が続く。

(億円)



期初  
予想

自動車

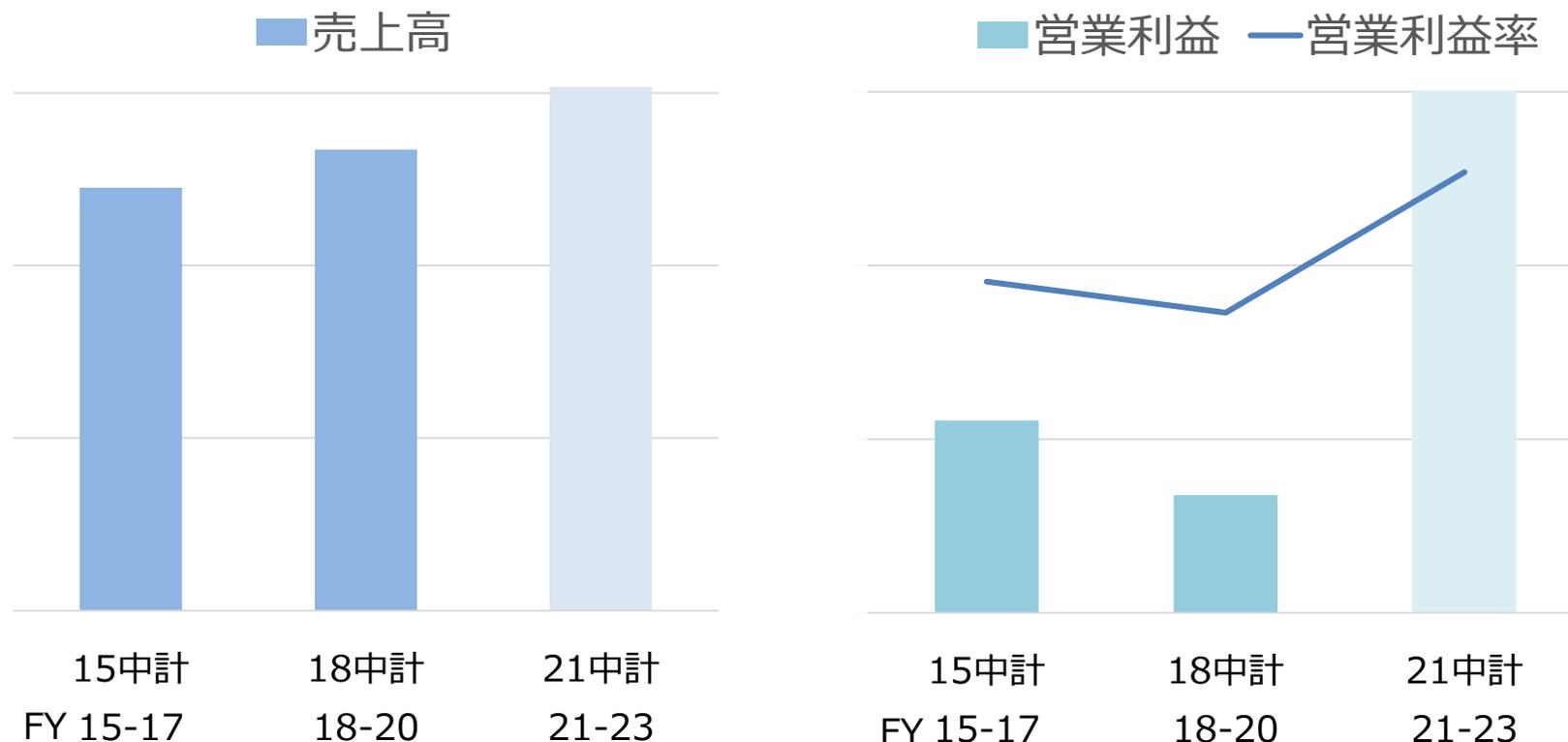
白物家電

産機・民生

# 成長戦略

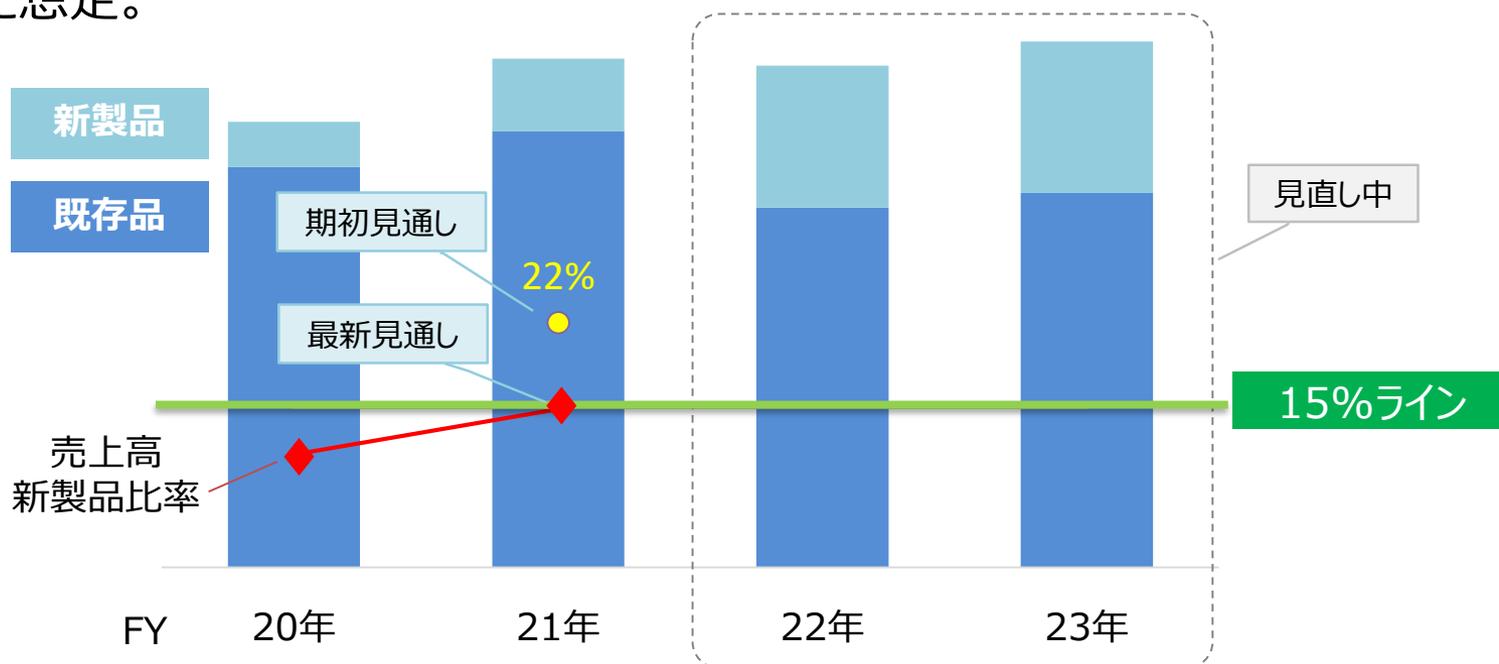
# ■ サンケンコア 21中計 収益計画

- 21中計におけるサンケンコアは自動車と白物家電を中心として、半導体の市場成長率を超える成長を目指す戦略としているが、需要は順調に伸びている。
- 営業利益は、構造改革および開発改革の成果を出す21中計としているが、初年度の営業利益の改善は着実に進行している。



# ■ サンケンコア 売上高新製品比率

- 21年度のサンケンコア売上高は、好調な需要を背景に上振れの見込み。
- 反面、新製品の売上高は、下記の理由により計画を下回る見込み。
  - 1) 既存品の売上増
  - 2) コロナ影響による出社制限などで顧客評価工数が限定され、新製品採用が延伸
- そのため、21年度の売上高新製品比率は大幅減が予想されたが最低ラインの15%はクリアする見通し。
- 22年度以降は、顧客のコロナ制限が解除されつつある中で、計画通りの新製品搭載が進むと想定。



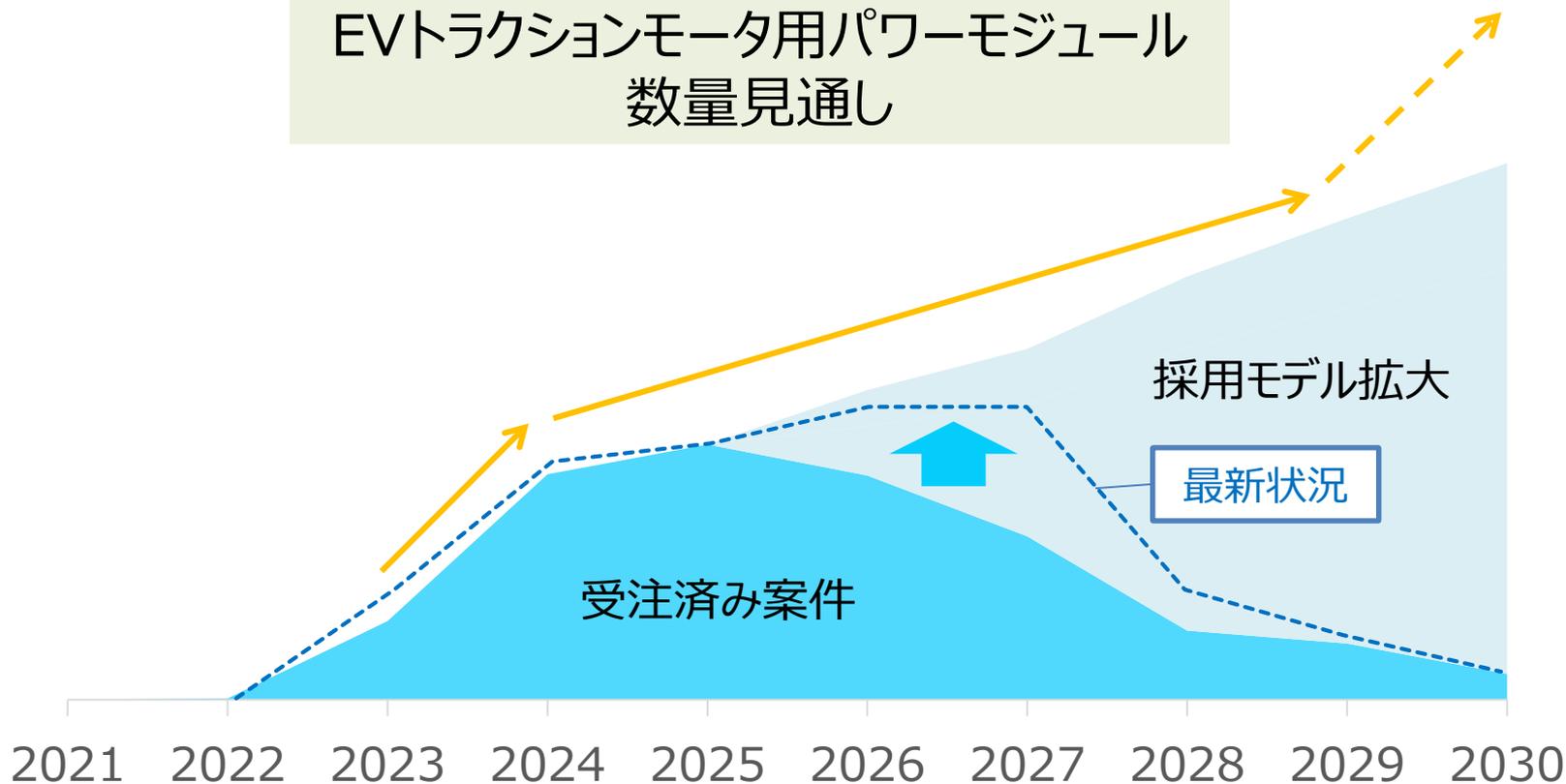
※新製品定義：リリースから車載3年・その他1.5年以内 SPP開発品以外にカスタム開発品も含む



# EVトラクションモータ用パワーモジュール 最新動向

- 生産：大連サンケンにて本年11月から量産、12月から出荷開始。
- 5月想定より立ち上げ時の数量が増加し、大連サンケンへの追加投資を決定。
- 最新の予測では、2026年、2027年の数量が5月想定時より更に増加し、顧客との協議を開始。

## EVトラクションモータ用パワーモジュール 数量見通し



- 21中計では、3年間に400億円程度の投資を計画。  
うち、初年度は120億円を計画したが、最新見通しは160億円。
- 設備リードタイムが長期化する環境下で、従来以上に先行して投資判断。  
前工程は、旺盛な需要に応えるための増産投資を開始。  
後工程は、石川、大連、アレグロフィリピンにライン増強と新製品立ち上げに向けた追加投資を決定。
- 需要好調に応える増産投資、成長戦略を重視した新製品向けの投資を積極的に行っていく。

# ESG経営の推進

# ESG経営・DX推進の取組み

- CSR委員会を強化し、工場を含めたサステナビリティ委員会として活動。グループ一体でのESG経営の推進体制を整備。CSR部門の体制強化。
- 環境・社会・ガバナンスの各部会を設け、個別テーマの審議とスピードアップを図る。

## 直近の主なテーマ

環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ SCOPE3の把握への取組み開始</li> <li>・ 石川サンケン堀松工場を皮切りに、カーボンオフセットに向けた活動開始</li> <li>・ サステナビリティ・リンクローンの実行、グリーンボンドの検討</li> </ul>
社会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ コアタイム無しのフレックスタイム制度導入</li> <li>・ 健康経営 全工場禁煙化（～22年3月末）</li> <li>・ エンゲージメント向上を狙い、組織活性化の尺度としてES調査を活用</li> </ul>
ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人権問題（ダイバーシティ、ハラスメント対応等）</li> <li>・ 改訂版コーポレート・ガバナンスコードへの対応</li> </ul>
DX	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 経営戦略を実現するためのDXとして活動を強化</li> <li>・ DX推進体制を組織化、全社員向けの教育を実施し戦力化</li> </ul>

貢献する重要社会課題  
(マテリアリティ)

- ・ 本業の推進（省エネ・高効率化）によるCO<sub>2</sub>排出量削減への貢献
- ・ 環境負荷低減への取組み



2022年3月期 第2四半期 決算説明会

## 将来に関する記述についての注意事項

この資料に記載されている当社及び当社グループに関する業績見通し、計画、方針、戦略、目標、予定、判断、認識などのうち既に確定した事実でない記述は、将来に関する記述です。これら将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報と合理的と判断する前提を基礎として作成したものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいます。従って、実際の業績は、これらのリスク、不確実性、その他の要因により、業績見通しと大きく異なる可能性があります。また、当社は、適用法令の要件に服する場合を除き、業績見通しの見直しを含め、将来に関する記述を更新あるいは修正して公表する義務を負うものではありません。

当社が属するエレクトロニクス業界は、常に急激な変化に晒されていますが、当社の業績や財産に重大な影響を与えるリスク、不確実性、その他の要因には、（1）経済環境、市場・需給動向、競争状態、（2）為替レートの変動、（3）技術進化への追隨の成否、（4）原材料の高騰あるいは調達難、（5）各国・地域における法制度の変更あるいは社会情勢の急変、（6）偶発事象の発生などがありますが、これらに限定されるものではありません。